



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	2/23 (月) ~ 3/1 (日)
今週の振り返り	2/16 (月) ~ 2/19 (木)
来週の注目点	2/23 (月) ~ 3/1 (日)

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 - 経済・金利・株式・REIT
05	日本 - 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	カナダ・豪州
10	ブラジル・インド
11	中国・ASEAN
12	付録 データ集



AI脅威論とイラン情勢の行方

	 米国	 日本	 欧州
月 2/23	ワウーFRB理事講演	(祝日) 天皇誕生日	欧：ラガルドECB総裁講演 独：2月IFO企業景況感指数
火 2/24	12月S&PCS住宅価格指数 2月コンファレンス「ト」消費者信頼感指数 シカゴ連銀総裁講演 ボストン連銀総裁講演 アトランタ連銀総裁講演 ワウーFRB理事講演 一般教書演説		欧：1月新車登録台数
水 2/25	リッチモンド連銀総裁講演 セントルイス連銀総裁講演	1月企業向けサービス価格指数 1月百貨店売上高 1月日銀「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」	
木 2/26			欧：1月マネーサプライ 欧：2月景況感指数 欧：ラガルドECB総裁議会証言
金 2/27	1月生産者物価指数 12月建設支出	2月東京都区部消費者物価指数 1月商業動態統計 1月鉱工業生産 高田日銀審議委員挨拶	欧：1月消費者期待調査 独：2月失業率 独：2月消費者物価指数 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
土 2/28			
日 3/1			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 2/23	NZ：10-12月期小売売上高	泰：1月貿易統計（通関ベース）	伯：2月消費者信頼感指数 墨：10-12月期GDP 墨：12月経済活動指数
火 2/24	豪：プラムRBA経済分析局長講演	中：LPR公表 韓：1月生産者物価指数	伯：1月経常収支
水 2/25	豪：1月消費者物価指数 豪：ブロックRBA総裁講演	泰：金融政策委員会	南ア：2026年度予算案 露：1月鉱工業生産 伯：1月融資残高 墨：10-12月期経常収支
木 2/26	NZ：2月ANZ企業景況感指数 豪：10-12月期民間設備投資 加：12月求人件数 加：10-12月期経常収支	韓：金融政策決定会合 星：1月鉱工業生産	土：1月貿易統計 南ア：1月生産者物価指数 墨：1月失業率 墨：中銀インフレ報告書
金 2/27	豪：1月民間部門信用 加：10-12月期GDP	印：10-12月期GDP 泰、比：1月貿易統計	土：1月失業率 南ア：1月民間部門信用 南ア：1月貿易統計 南ア：1月財政収支 伯：1月財政収支 伯：2月前半消費者物価指数 墨：1月貿易統計
土 2/28			
日 3/1		韓：2月貿易統計	

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

堅調な製造業モメンタムと小康状態の株価

経済・金利

- 金利は週を通してみれば、短期を中心に全体的に上昇した。背景は、①ハイテク株を中心に株価が小康状態にあったこと、②後述の景気指標が市場想定よりも堅調だったこと。FF金利先物における6月までの利下げ期待は前週末の85.8%から67.2%に大幅低下。ただし、プライベート市場での不安再燃が長期金利上昇を幾分相殺した。
- **2月地区連銀製造業景況指数**はニューヨークは7.1、フィラデルフィアは16.3と、それぞれ堅調さを維持した。単月の振れが大きい指標だが、前者は1月の7.7からほぼ横這い、後者は2カ月連続の上昇となった。6カ月先の景況感見通しも両地区ともに高い水準を維持した。1月ISM製造業景況感指数は52.6と急反発し、単月では出来過ぎとも言える強さだった。反動が出るにせよ、今回の地区連銀製造業景況指数を踏まえ、製造業モメンタムは回復基調を維持する可能性が高まったと言える。

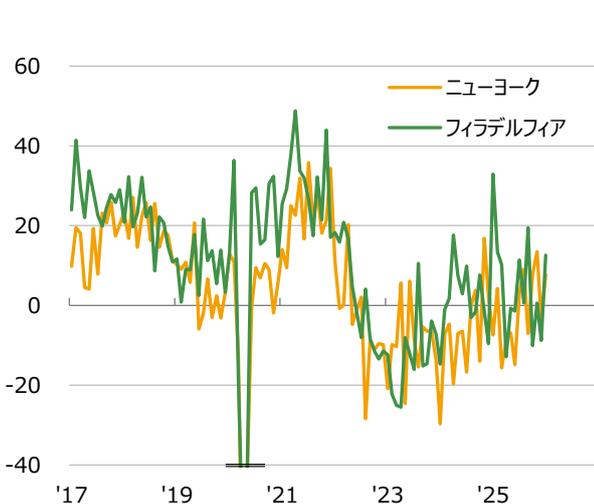
株式

- 19日（木）までのS&P500の騰落率は+0.4%。ハイテク株は小康状態。
- 休場明け17日は+0.1%。米国とイランの核協議進展への期待が相場を支えた。一方、アンソロピックの新AIモデル発表を受け、ソフトウェア株は軟調に。18日は+0.6%。**メタとエヌビディアがAIインフラ構築で提携を発表**し、ハイテク株が上昇。しかし米国が近々イランへの軍事行動に踏み切るとの報道が上値を抑えた。19日は▲0.3%。トランプ大統領が対イラン攻撃の可能性に言及し地政学リスクが拡大。慎重な業績見通しを発表した**ウォルマート**が下落。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は13日から19日まで▲0.5%。「AI脅威論」で下落していたオフィスは、仲介会社の好調な決算から一旦下げ止まった。戸建住宅は新規貸出がやや軟調。規制の明確化が待たれる。

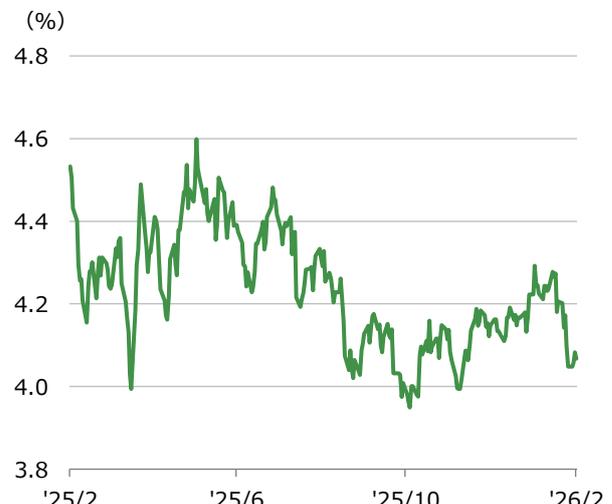
米国：地区連銀製造業景況指数



※直近値は2026年2月

(出所) NY連銀、フィラデルフィア連銀

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



エヌビディアの決算

経済・金利

- 経済指標では27日（金）1月PPIなどが発表予定。FRB関連では23日（月）ウォラー理事など、講演予定が多数。24日（火）に大統領の一般教書演説の予定。
- FRB高官発言では、利上げの可能性に言及があるか注目。1月FOMC議事録では、「幾人」かの参加者は、インフレ上振れが継続する場合、FF金利の「上方修正が適切となり得る可能性」を反映した両面的な政策変更に関する文言が望ましいと考える、との記述があった。タカ派の参加者は追加利下げに難色を示し続けていた中、両論併記とは言え、利上げの可能性にまで踏み込んだのは今回が初となる。こうした中、来週は多数の高官講演が予定されており、議事録の内容について、詳細な見解が示されるかもしれない。ただし、来週の講演予定者は全体として中立寄りのメンバーが中心である。様子見スタンスの強い発言に終始し、利下げ・利上げに関する具体的な発言を控える可能性も十分に考えられる。

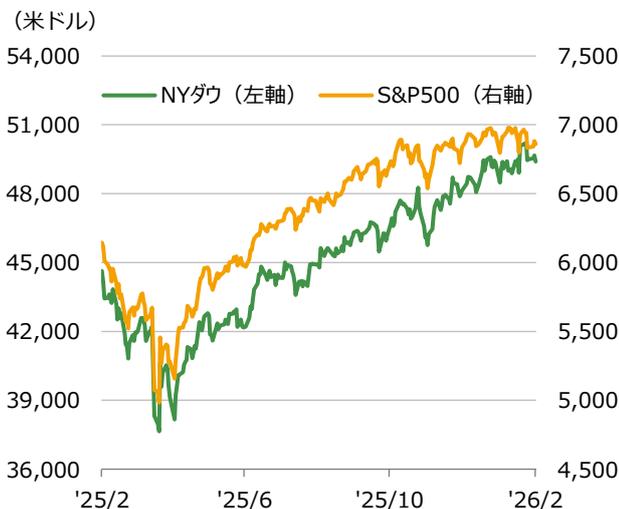
株式

- 決算発表は25日（水）に**エヌビディア**、**セールスフォース**を予定。
- エヌビディアの決算発表に対する市場の期待感は毎回高いものがあるが、今回は「SaaSの死」が台頭する中、とりわけ注目されよう。同社のファンCEOは、2月3日、AIが業務ソフトを代替するという見方を否定したが、「SaaSの死」に対する同氏の発言が改めて関心を集めよう。セールスフォース決算にも注目。業績見通しもさることながら、AIが普及する中でも同社のCRM（顧客管理）事業が成長するストーリーを投資家に提供できるのか注視したい。

REIT

- 「AI脅威論」の火種となり得るAI新機能が日々アップデートされる中、不動産賃貸業の持続性が市場で評価されている。社会構造の変化が想起されることから、決算発表ではテナントの健全性にも注目が集まろう。

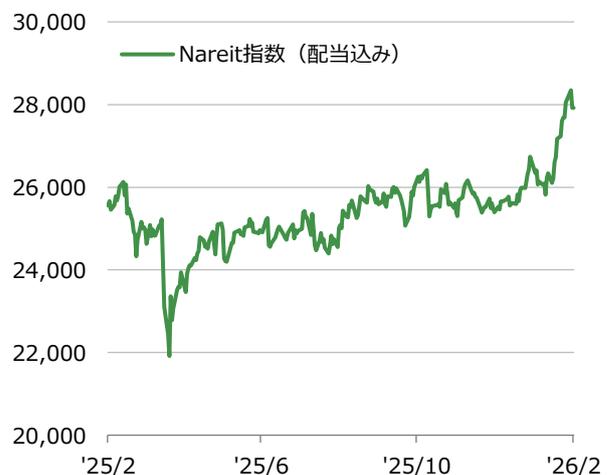
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

高市期待とAI脅威論、イラン懸念が交錯

経済・金利

- 国内金利は、市場のインフレ期待の低下などを背景に全般的に低下した。週前半は、AIが業務を代替するとの「AI脅威論」が台頭する中、米金利の低下の影響を受けたほか、国内株式が軟調に推移するなどリスクオフの様相が金利低下要因となった。その後、株式市場が反発するにつれて投資家心理も改善し、相対的に安全資産とされる債券には売りも出たことから、金利の低下幅は縮小した。もっとも、超長期金利については、過度な財政悪化への懸念が後退する流れが続いており、週を通じて低下した。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から19日まで+0.8%。長期金利の一段の低下に伴って、J-REITは上昇基調で推移した。各社決算では、金利負担の増加を凌ぐ内部成長が求められており、オフィスを中心にファンダメンタルズが良好な環境下、賃料の引き上げに注目が集まっている。

株式

- 20日前場までの前週末比は、日経平均▲0.4%、TOPIX▲0.6%、グロース250は+3.3%。前週末発表の1月米CPIが市場予想を下回ったことなどが好感され、16日の寄り付きは上昇して始まるも、**高市首相と植田日銀総裁の会談**を前に手控えムードが広がった。個別では、好決算銘柄の急騰が目立った。17日は前日の首相と日銀総裁の会談で新たな情報発信に乏しく、一転して**円安が進行**したが、株式市場は売りが優勢な状況が継続。18日は第2次高市内閣への期待感が高まったほか、円安進行が好感され大幅高となった。19日は前日の米株高などを好感し続伸。20日は**イラン情勢**への懸念や**原油価格高騰**を受け反落した。
- 業種別では、非鉄、鉱業、その他製品などが上昇し、証券、自動車、銀行などが下落した。個別では、三井金属、太陽誘電、朝日インテックなどが上昇し、オリンパス、エア・ウォーター、ビジョナル、**キオクシアH**などが下落した。

日本：10年BEI



※BEI：ブレイクイーブン・インフレ率
※直近値は2026年2月19日

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



エヌビディア決算、イラン情勢、経済指標

経済・金利

- 18日（水）に特別国会が召集され、衆参両院での首相指名選挙を経て、第2次高市内閣が発足した。20日（金）には向こう1年間の国政運営の基本方針を示す施政方針演説をはじめ、政府4演説が予定されているほか、来週には代表質問が行われる見通しだ。IMFは対日4条協議後の声明で、消費税減税には否定的な見解を示した一方、生活必需品を対象を絞り、期限を区切った措置については、財政コストを抑える観点から一定の評価を与えている。引き続き、財源を含めた政策論議の行方が焦点となる。

REIT

- ホテルの1月の業績動向および、同セクターの決算発表が予定されている。1月の訪日外客数は前年同月比で4.9%減となったが、春節休暇の後ずれによるカレンダー効果も相まった中国からの訪日客減少以外は引き続き堅調で、高水準の宿泊需要が維持される中、良好な業績が想定される。

株式

- 25日（水）**米エヌビディア**の決算発表。良好な内容が期待されているが、市場の反応に注目。AI脅威論の影響で株価が下落している**米セールスフォース**の決算発表にも注目。また、**イラン情勢**や**原油価格**など商品市況の動向に注目。20日にトランプ関税の判決が下される可能性。違憲とされた場合の米長期金利などの市場反応に注意。
- 高市首相と植田日銀総裁の会談後に円安が進行しているが、さらに円安が進んだ場合には再び為替介入のリスクが高まるか。経済指標では、国内は27日（金）**2月東京都区部CPI**に注目。前年同月比+2%割れとなっている総合指数に続いてコア指数の+2%割れが想定されているが、金利や金融株の反応に注目。また、今週発表された**2月製造業PMI**が大幅に上昇したが、ハードデータの**1月鉱工業生産**にも改善が見られるか。海外では10-12月期米GDP、2月米コンファレンスボード消費者信頼感指数、1月米PPI等に注目。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 長期金利の動向

今週の振り返り

- **英国経済**は停滞している。2025年後半の実質GDP成長率は年率で僅か+0.2%に留まった。雇用者数は2026年1月まで5カ月連続で減少、過去12カ月のうち9カ月で減少し、直近12月の失業率は5.2%とコロナ禍中の最高である5.3%に迫った。週平均賃金は民間部門の賞与を除くベースで前年同月比+3.4%と1年前の+6.2%から伸びが急速に鈍化している。BOEは2月金融政策報告書で、2%のインフレ率と整合的な賃金の伸びを3.25%と推計したが、既にそれに近い。1月消費者物価指数は総合で前年同月比+3.0%と12月の+3.4%から伸びが有意に鈍化した。コアは+3.1%と2023年5月をピークとする今次低下局面の最低を更新。賃金の伸びの鈍化がサービス価格、ひいてはコアの消費者物価指数に反映されるのも時間の問題であろう。BOEは上記の金融政策報告書で、光熱費の上限単価の引き下げにより消費者物価指数の伸びは今年の4月に2%に接近し、その後は見通しの期間末の2029年1-3月期までを通じて2%近傍で安定するとの見通しを示した。さらに、金融政策委員会ごとに実施される市場参加者調査において、市場参加者が中立と考える金利水準の中央値が2025年11月調査及び2026年2月調査で3.00%となった。2024年2月調査以来のことで、その間はずっと3.25%か3.50%であった。市場の金利観が下方修正されつつある。現在3.75%の政策金利は市場が中立と考える3.00%まで引き下げられると見込む。

来週の注目点

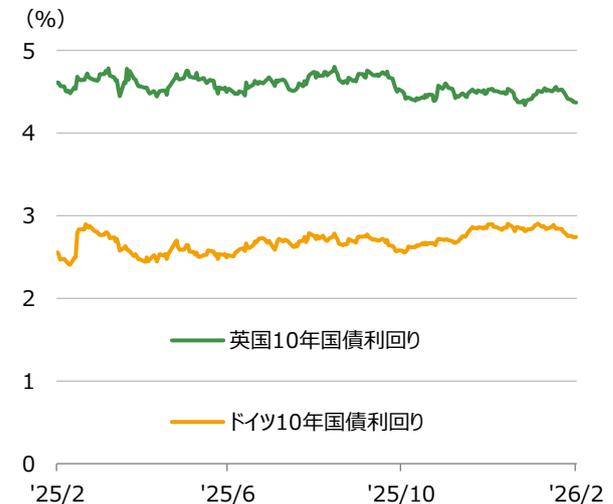
- **欧州の長期金利**が先週来低下している。ドイツの10年国債利回りは約2カ月間ほぼ2.8%台で推移していたが、2.7%台へ低下した。英国の10年国債利回りは4.3%台へ低下し、昨年初来の最低に接近している。来週発表のドイツのIFO企業景況感指数や消費者物価指数などが弱ければ、長期金利の低下基調が強まろう。

英国：消費者物価指数と週平均賃金



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
 ※週平均賃金は3カ月移動平均
 ※直近値は消費者物価指数が2026年1月、週平均賃金が2025年12月
 (出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 日米金利差と米ドル円

今週の振り返り

- 先週末、**1月米CPI**が市場予想を下回ったことや、ナバロ米大統領上級顧問が鉄鋼・アルミ関税引き下げ計画を否定したことから、米ドル円は152円台半ばに下落した。今週初は、**日本の10-12月期実質GDP**が市場予想を下回ったことから円安に振れた。高市首相と植田日銀総裁の会談について、政府からの利上げ抑制圧力を連想する向きがあることも影響してか、米ドル円は153円台半ばに上昇。ただし、17日には日本株安・金利低下とともに円高が進み、米ドル円は反落。リスクオフや財政悪化懸念後退が円高に作用した。
- イラン外相が米国との核協議で「指針となる原則」で大筋合意と述べると、リスクオンの円安などから米ドル円は153.92円まで上昇。その後、リスクオンの米ドル安により153.05円まで反落したが、18日には日米株高に伴うリスクオンの円安が再び米ドル円を押し上げた。また、堅調な米経済指標や、**米国・イランの軍事衝突懸念による原油高**が米金利上昇と米ドル高・円安に作用。1月のFOMC議事要旨で幾人かの参加者が**利上げシナリオの可能性**を指摘していたことも影響し、米ドル円は19日に155.34円まで上昇。その後、リスクオフや欧米金利低下に傾き円安は一服したが、米ドルは堅調に推移した。

来週の注目点

- 米ドル円の変動要因には、①**FRB金融政策予想**、②**日銀金融政策予想**、③**リスクオン・オフ**、④**日本の財政見通し**がある。FRBや日銀の金融政策予想の影響が強まると、日米金利差の変動に応じて米ドル円が動きやすくなる。一方、日本の財政見通しの影響が強まると、国内金利上昇・円安や国内金利低下・円高となり、日米金利差の変動に反して米ドル円が動きやすくなる。**日米金利差と米ドル円の動き（相関）**が注目される。

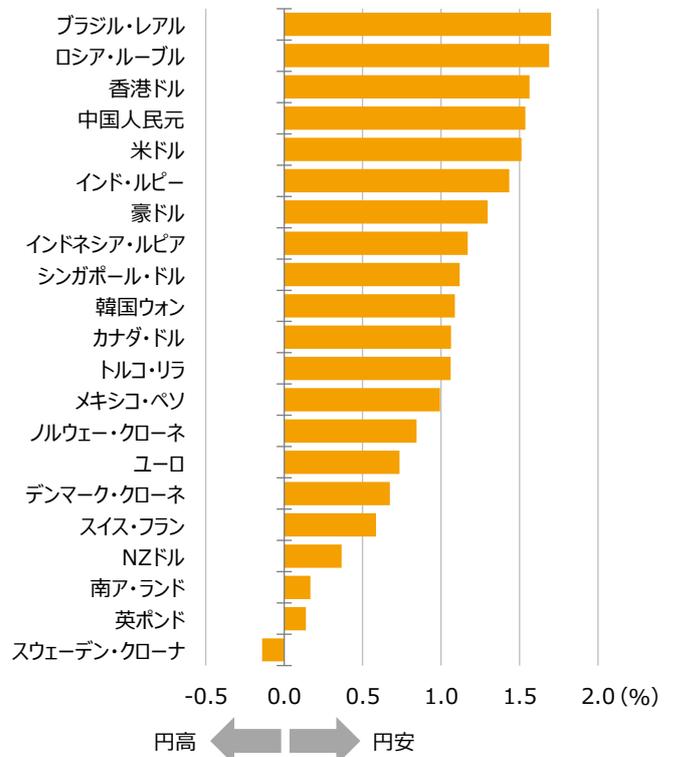
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ | 実質GDPに注目

今週の振り返り

- インフレ低下で利下げ再開の思惑が浮上し、国債利回りは低下。米国とイランの緊張激化を背景に原油高とリスクオフに振れる中、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.5%減価した一方、対円では1.1%増価した。
- 17日発表の**1月消費者物価指数**は前年同月比+2.3%と、12月ならびに市場予想の+2.4%を下回った。前年の物品サービス税の一時的な引き下げなど間接税の影響を除けば、12月の+2.5%から+2.1%へ減速した。加重中央値とトリム平均値は3カ月前比年率で1%台前半へ減速しており、インフレ圧力の緩和が鮮明。こうしたデータが続けば利下げ再開の現実味が増すだろう。
- 18日発表の**1月住宅価格指数**は、供給増に対して悪天候による需要減も重なって前月比▲0.9%。14カ月連続の下落となった。

来週の注目点

- 27日（金）に**10-12月期実質GDP**が発表される。関税の影響によって過去数四半期は振れが激しくなっているが、10-12月期は前期比で小幅なマイナス成長に陥る公算。



豪州 | 消費者物価指数と民間設備投資に注目

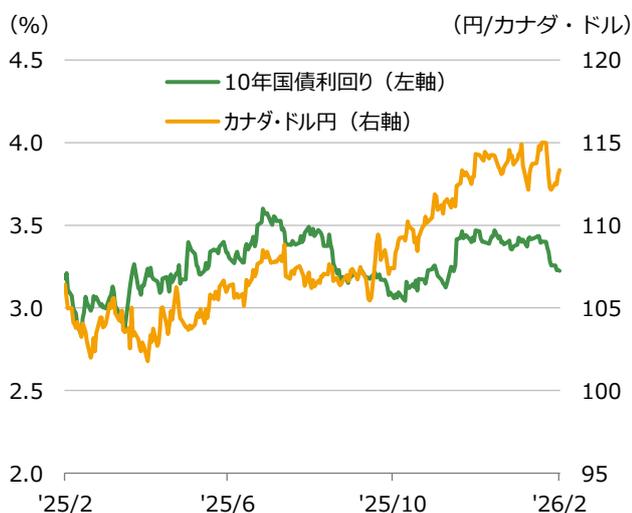
今週の振り返り

- 雇用統計の堅調な結果などを背景に5月RBA理事会での利上げ期待が高まり、国債利回りは上昇した。豪ドルは、米国とイランの緊張激化を受けたリスク回避姿勢の強まりなどが重しとなり、対米ドルで前週末比0.2%減価。他方、対円では1.3%増価。
- RBAは17日、利上げを決めた**2月理事会の議事要旨**を公表。雇用の拡大を維持しつつ、妥当な期間内にインフレ率を目標に戻す方針が示され、拙速な利上げへの懸念は後退。
- 18日発表の**10-12月期賃金指数**は、前期比+0.8%、前年同期比+3.4%といずれも市場予想通りの結果。19日発表の**1月雇用統計**では、失業率が4.1%と12月から横ばいとなり、市場予想の4.2%を下回った。

来週の注目点

- 25日（水）に**1月消費者物価指数**が発表される。インフレ高止まりで追加利上げの必要性を再認識するだろう。26日（木）に**10-12月期民間設備投資**が発表される。前期はデータセンター関連の投資がけん引役だったが、裾野の広がりが見られるか注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- カーニバル休暇で16日と17日は休場。米国とイランの緊張激化でリスク回避姿勢が強まったが、原油高を受けた資源関連株の上昇を背景に、ボヘスバ指数は前週末比+1.1%。海外からの証券投資などに支えられ、ブラジル・リアルは対米ドルで前週末比0.4%増価し、対円では1.7%増価。国債利回りは年限によってまちまちの動き。
- 19日発表の**12月経済活動指数**は前月比▲0.2%と市場予想の▲0.4%を上回った。10-12月期は前期比+0.4%となり、想定以上に景気減速が緩やかなことが示された。

来週の注目点

- 27日（金）に**2月前半の消費者物価指数**が発表される。ベース効果のはく落で1月前半の前年比+4.5%から伸びが鈍化する見込み。3月の利下げ開始を後押ししよう。
- 米国とイランの核協議を巡っては、トランプ米大統領が行動に出る期限は10日から15日以内だと19日に述べたため、来週中には結論が出ないかもしれないが、原油価格の動向や市場心理の変化に注目したい。



インド

GDP統計における基準年改定の結果に注目

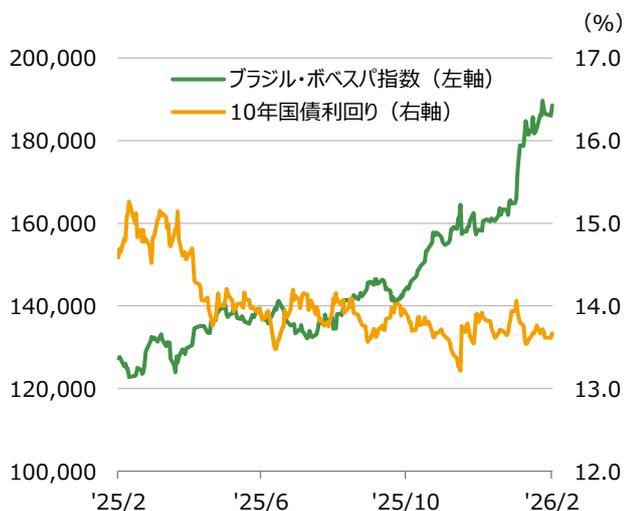
今週の振り返り

- NIFTY50株価指数は、好決算を発表した国営銀行を中心に上昇したが、19日はイラン情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇が嫌気され反落し前週末比▲0.1%となった。
- インド自動車工業会によると、**1月の乗用車販売台数**は高い前年ベースにもかかわらず、前年同月比+13%となった。同協会は、10-12月期の販売の堅調さは維持されており、予算で示された製造基盤強化策が自動車業界の中長期成長を後押しすると評価。
- 政府はニューデリーで多くの政財界要人が出席する大規模な「**AIインパクトサミット2026**」を開催し、AI立国の国家戦略を示した。約10兆円の投資を発表済みの米テック企業やインド大手企業が、インドにおけるAI発展の潜在力や取り組みを多く発表。民間投資の加速による景気押上げも期待。

来週の注目点

- 27日に**10-12月期GDP**が発表される予定。基準年が2011年度から2022年度へ改定される予定で、名目GDPの上方修正の可能性や日本GDPとの比較結果などにも注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

全人代を巡る思惑や
春節休暇中の消費動向

今週の振り返り

- 本土市場は16日から23日まで、香港市場は17日から19日まで春節休暇。半日取引となった16日の香港市場は前日比+0.5%。
- **1月社会融資総量の新規増加額**は7.22兆元と25年1月(7.05兆元)を上回り、底堅い値となった。もっとも、その内訳を見ると「政府債融資」が前年同月から急拡大しており、政府部門による借入の増加が顕著となっている。一方で、企業や家計への貸出である「人民元貸出」は前年同月の水準を下回った。社会融資総量は景気の先行指標とされ、特に1月統計はその年の経済動向を示唆しうる重要指標である。26年1月の統計は、家計・企業が低調な動きとなる一方で、政府による財政出動が景気を下支える構図が、今後も継続することを示した。

来週の注目点

- 3月5日には全人代が開幕し、次期5カ年計画と26年の経済政策並びに成長目標などが決定される。今後は、全人代を巡る思惑などが株式市場を左右すると見込まれる。また、春節休暇中の消費動向データに注目。



ASEAN

タイの金融政策に注目

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は軒並み上昇。旧正月のため、休場を挟んでの取引となる国が多かったほか、ベトナムは16日から20日まで休場。タイは10-12月期GDPの上振れが好感されて、前週末比+4.4%上昇。
- **タイ**の10-12月期実質GDPは前年同期比+2.5%と7-9月期(同+1.2%)から加速し、底堅い伸びを示した。消費刺激策や一時的な公共投資の拡大が寄与した。なお、高水準の家計債務など経済の下押し圧力となっている構造的要因の多くは解消されておらず今後も2%台の緩やかな成長が続く公算。
- **インドネシア中銀**は為替相場の安定を重視して5会合連続で政策金利を据え置いたほか、引き続き追加緩和の余地があることを示した。一方、**フィリピン中銀**は10-12月期GDPの下振れを受けて追加利下げを実施。今後の金融政策についてはデータ次第とし、中立的なスタンスを示した。

来週の注目点

- **タイの金融政策決定会合**に注目。政策金利は据え置きが予想されている。

中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		2/19	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.75	-0.50
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.75	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.25	-0.25	0.50
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	1.75	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.00	-2.50	-4.00
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-1.00	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		2/19	1カ月	1年	3年
米国		4.07%	-0.16	-0.47	0.25
日本		2.15%	-0.12	0.72	1.64
ドイツ		2.74%	-0.10	0.19	0.30
カナダ		3.22%	-0.16	0.05	-0.07
豪州		4.78%	0.04	0.26	0.96
ブラジル		13.67%	-0.27	-0.92	0.42
メキシコ		8.77%	-0.34	-1.18	-0.34
インド		6.68%	-0.01	-0.01	-0.69
中国		1.79%	-0.05	0.10	-1.10

		直近値	期間別変化率		
株価指数		2/19	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,862	-1.1%	11.7%	68.2%
	NYダウ	49,395	0.1%	10.7%	46.0%
日本	TOPIX	3,852	5.4%	39.2%	93.4%
	日経平均株価	57,468	7.2%	46.7%	108.9%
欧州	STOXX600	625	3.0%	13.3%	34.7%
インド	NIFTY50指数	25,454	-0.5%	11.0%	41.9%
中国	MSCI中国	83.96	-2.4%	13.4%	22.4%
ベトナム	VN指数	1,824	-3.8%	41.6%	72.2%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		2/19	1カ月	1年	3年
米ドル		155.01	-2.0%	2.3%	15.5%
ユーロ		182.51	-0.9%	15.6%	27.4%
カナダ・ドル		113.34	-0.6%	6.5%	13.8%
豪ドル		109.40	3.0%	13.8%	18.6%
ブラジル・リアル		29.73	0.9%	12.3%	14.6%
メキシコ・ペソ		8.98	-0.2%	21.3%	23.1%
インド・ルピー		1.71	-1.5%	-1.9%	5.7%
中国人民元		22.46	-1.1%	7.8%	14.9%
ベトナム・ドン		0.60	-0.9%	0.4%	4.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		2/19	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	27,917	4.4%	9.2%	27.5%
日本	東証REIT指数	1,995	-2.7%	18.3%	9.3%

		直近値	期間別変化率		
商品		2/19	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		66.43	11.8%	-8.1%	-13.0%
COMEX金先物価格		4,997	8.7%	70.2%	170.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

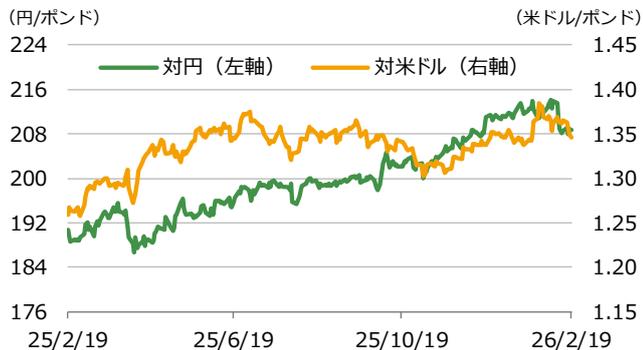
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

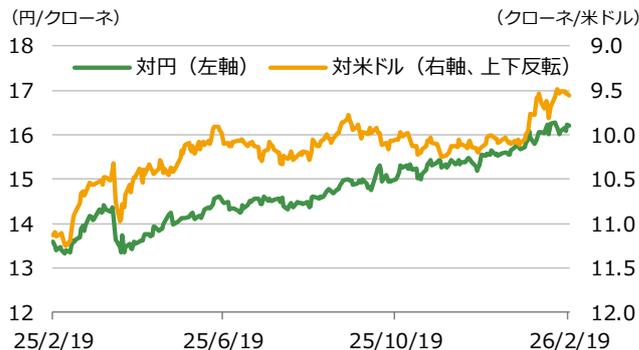
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



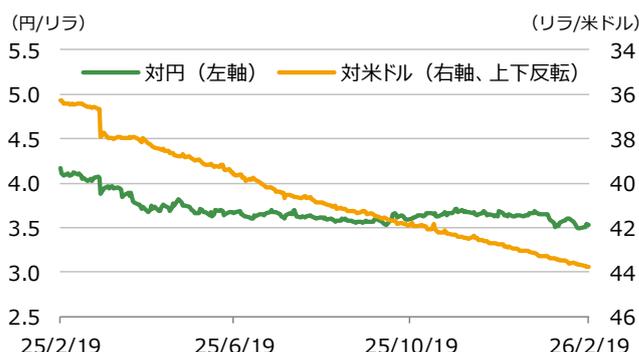
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

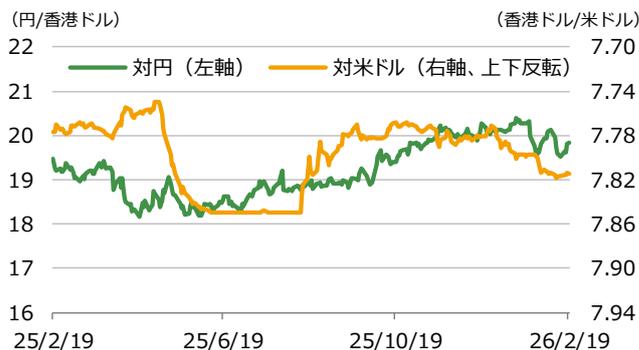
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

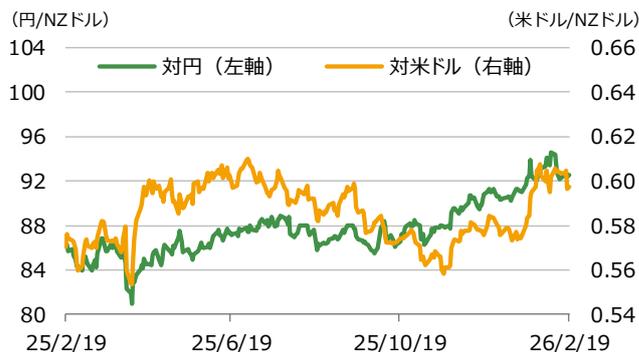
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



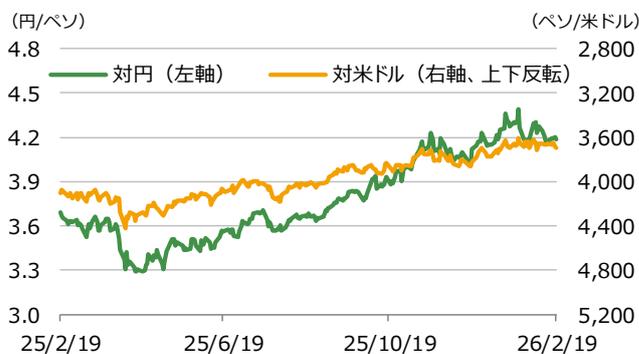
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



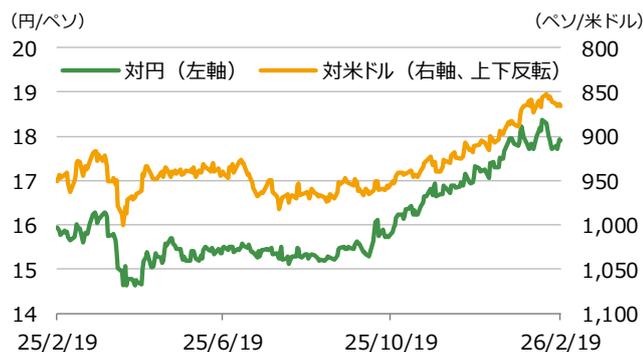
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

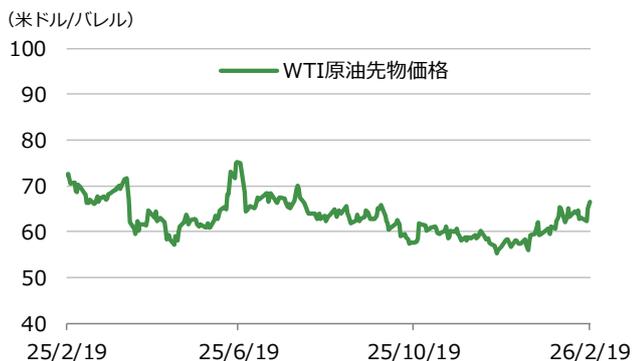
↑ランド高 ↓ランド安



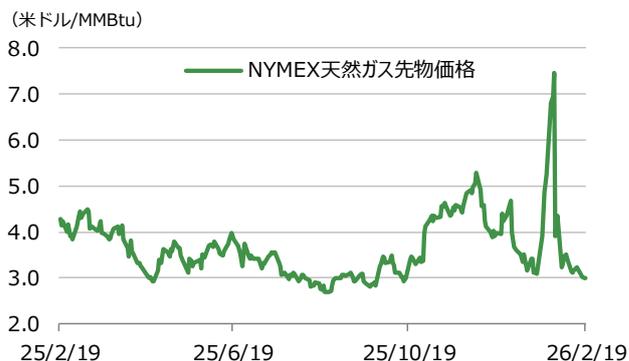
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

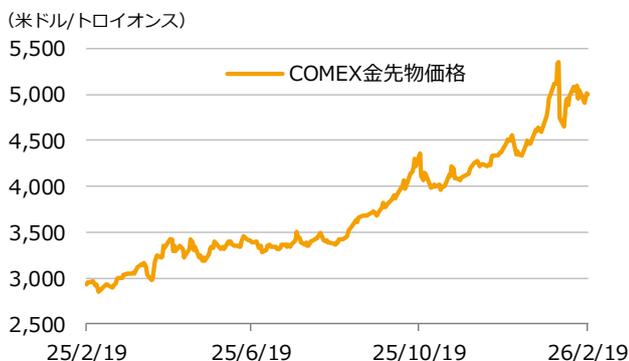
原油



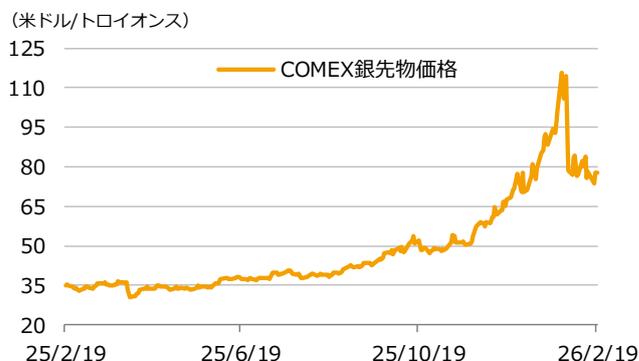
天然ガス



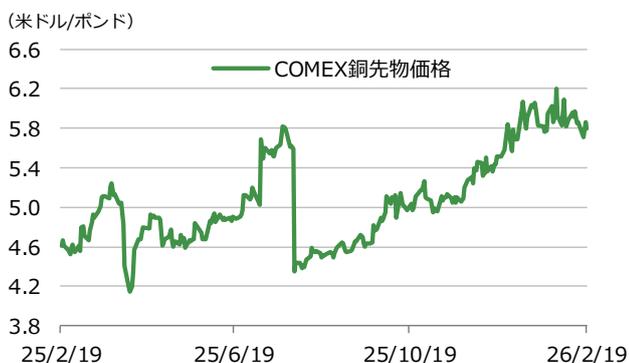
金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締結国会議、CP：コマースーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール